

環境・上下水

再び、天神町二丁目フットサル場の騒音等の問題解決を

蛇川 浩議員(公明) ①どのような現場確認を行ったか。
②周辺住民への聞き取り調査を行ったか。
③事業者への指導、助言は。
④当該建築物は用途地域の制限に適合しているか。

市長 ①夜に確認した5回のうち2回は1、2階コートに防音兼遮光シートが張られていたが、声やボールの音が聞こえた。
②行っていない。
③都の多摩建築指導事務所から情報提供があり、現在、対応の調整を行っている。
④適していないと多摩建築指導事務所から聞いている。

環境基本計画の点検と見直しについて

苗村洋子議員(緑ネ) ①年次報告に課題の抽出や評価を入れるなどの改善が必要では。
②重点プロジェクトである水と緑の保全・回復・創出と、環境学習の充実についての総括は。
市長 ①平成23年度に見直しを



予定しているため、課題の洗い出しを行い、具体的な施策を検討していきたい。

②前者は水路や公園の整備等で新たな水と緑の保全・創出に努めている。後者は施設見学や環境講座を開催し、充実を図っている。

小平市は大胆に緑の社会への変革を

津本裕子議員(公明) ①新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度の課題は。
②公共施設に高効率給湯器を設置すべきでは。
③公用車だけでなく、にじバス等もバイオディーゼルの電気自動車に変更しては。
市長 ①応募者が多く2か月程度で予定数に達する一方、経済的な理由によるキャンセルがあることである。

②老朽化した機器等から取りかえを検討したい。
③地域の方々と研究、検討を進めていきたい。

新エネルギービジョンについて

齋藤貴亮議員(フオ) 地域エネルギービジョンの内容は。
市長 目的はエネルギー需要のあり方等を総合的、計画的に推進するための行動計画を定めること、対象期間は平成21年度から32年度までである。目標はエネルギー消費量と二酸化炭素排出量を平成24年度までにマイナス6%、32年度までにマイナス25%以上削減することである。

目玉は、太陽光発電システム機器設置の一層の拡大と、市民版環境配慮指針の拡大における一人1日1キログラム二酸化炭素削減生活の取り組みである。

さらなるごみ減量施策を実施できないか

藤原哲重議員(フオ) ①プラスチックの分別収集品目を拡大すべきでは。
②落ち葉のリサイクル実績と評価は。
③剪定枝を堆肥として利用拡大するため二次処理を行うことは。

市長 ①現在、小平・村山・大和衛生組合と構成3市で共同資源化等の検討をしているが、今後の推移を見ながら検討していきたい。
②収集量は約8キログラムで新聞やテレビでも報道された。
▲小平・村山・大和衛生組合(中島町)

①転入時や自治会等の説明会でパンフレットを配布するとともに、ホームページにも掲載し周知に努めている。
②警告シールを張って分別等のルールを促しているが、改善されないときは内容物を確認し、排出者が特定できた場合には指導している。状況が悪質な場合は、収集業者から連絡をもらう体制を組んでいる。

③機器設置の経費等の課題があるため研究していきたい。

ごみ出しのマナーアップを目指して

石毛航太郎議員(フオ) ①ごみの出し方や分別方法をどのように市民に伝えているか。
②分別されていない集積所への対応は。その際、収集業者に依頼していることは。

市長 ①転入時や自治会等の説明会でパンフレットを配布するとともに、ホームページにも掲載し周知に努めている。
②警告シールを張って分別等のルールを促しているが、改善されないときは内容物を確認し、排出者が特定できた場合には指導している。状況が悪質な場合は、収集業者から連絡をもらう体制を組んでいる。

③柔軟な対応で利用しやすい一時保育の取り組みは。
市長 ①就労形態や保護者の状況など一人一人の状況が異なるため、優先順位を設けている。
②当面、国を上回る都の補助制度に準じた補助を行っていく。
③潜在的なニーズが高いと認

児童・女性

子どもや保護者の視点に立った新たな保育制度が必要では

立花隆一議員(公明) ①保育の必要性に優先順位が設けられたい理由は。
②認定こども園に質と量を拡充する支援ができないか。

識していることから、次世代育成支援行動計画の中で地域のバランスを考え、より多くの方が利用できるよう検討したい。
▲小平花小金井認定こども園(花小金井二丁目)

子育て応援特別手当の速やかな支給のために

山岸真知子議員(公明) ①子育て家庭への周知方法は。
②転居等で通知が届かないケースへの対応は。
③支給開始日は。また、所得制限を設ける考えはあるか。
④定額給付金と関連した事務作業で効率化を考えては。

市長 ①申請書の個別送付と市報等による広報を考えている。
②転出時に届け出のあった住所地に再度郵送するなど、申請漏れのないよう配慮したい。
③平成20年度内の手続開始を目標に準備を進めている。所得制限は設けない。
④必要に応じて連携したい。

③公立保育園の役割をこれまでどおり果たすべきでは。
市長 ①200人ほどだが、待機児童数は5月に確定するので、現時点では把握していない。
②現在のところ考えていない。
③従来どおり地域の子育て支援の拠点となることは変わらないが、新たな保育ニーズに対応する役割も考えていく。



学童保育の課題を抜本的に解決せよ

木村まゆみ議員(共産) ①入所保留となつている人数は。
②2年連続して定員を20人超えなければ第2クラブを新設しないという基準を見直すべきと考えるがどうか。
③障害児の受け入れ2人枠を撤廃してほしいという声にどうこたえるか。

市長 ①2月現在で30人である。
②建設場所の調整や建設費、人的対応を含めた経費がかかるため、現状での対応を進めていきたい。
③対応を検討する必要性は認識しているが、現段階では困難な状況である。

障がい児を支える学童クラブにすることはできないか

立花隆一議員(公明) ①障害児の定員を現在の2人から拡充できないか。
②2人枠を超えた申請があつた場合の対応策は。
市長 ①施設の広さや入会児童数、入会を希望する障害児の状況などにより検討する必要性は認識しているが、現段階では困

難な状況である。

防犯・安全

再び、住宅用火災警報器設置の現状について

滝口幸一議員(フオ) ①周辺の進捗状況は。
②住宅用火災警報器販売店協会の構成団体と活動状況は。
市長 ①消防庁の調査では東久留米市を除いた小平市を含む北多摩北部地域の設置状況は、平成19年度の28.6%から44.3%となった。また、北多摩南部地域は40.0%、北多摩西部地域は20.3%である。
▲住宅用火災警報器

岩本博子議員(緑ネ) ①一時保育の成果と課題は。
②トワイライトステイ事業のニーズに対する認識は。
市長 ①多くの利用があり、潜在的なニーズが高かったことを認識した。課題は利用希望者のニーズに十分対応できていないことである。
②長時間または深夜に及ぶ保育が必要な場合はショートステイの宿泊を利用してもらうが、保育サービスをより利用しやすいものにすることも含め、次世代育成支援行動計画・後期計画の策定にあわせ総合的に検討したい。

②電気工事業や消防設備業者などの市内81事業所により構成され、消防署と協力して市のイベントや駅前でキャンペーン等を実施している。

再び、災害協定について

滝口幸一議員(フオ) ①ライオン関係の協定は市内の事業者や団体と締結すべきでは。
②周辺のライオン関係の災害協定締結状況は。
③1年間で新たに締結した災害協定は。

市長 ①迅速な復旧活動が必要なことから、市内の団体等と協議の上、適宜災害協定を締結していきたい。
②電気関係は府中市、立川市、東村山市。ガス関係は府中市、東村山市。水道関係は武蔵野市、立川市、西東京市である。
③6件の協定を締結している。

